

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年 1月25日

分任支出負担行為担当官

秋田港湾事務所長

富田 幸晴

1. 調達内容

- (1) 契約件名 秋田港施工管理用カメラ装置部修理
- (2) 仕様等 入札説明書による
- (3) 履行期間 契約締結日から平成24年3月28日まで
- (4) 履行場所 カメラ装置設置場所 秋田市土崎港西1-9-1 ポートタワーセリオン
ポートタワーアンテナ支持塔（地上高119m）
制御装置設置場所 秋田市土崎港西1-1-49
東北地方整備局 秋田港湾事務所

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造（電気・通信用機器類）、（精密機器類）又は、物品の販売（電気・通信用機器類）、（精密機器類）」に登録された東北地域の競争参加資格を有する者であること。
会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、更生計画又は再生計画の認可決定を受けた者であること。
なお、これに該当する場合は、競争参加資格申請時に次に掲げる書類も提出すること。
更生計画又は再生計画の認可決定を受けた者が提出を要する書類
・更正手続開始決定書又は再生手続開始決定書の写し
- (3) 平成13年4月1日以降に、元請けとして完成・引き渡し完了した次に掲げる同種業務の施工実績を有すること。
・同種業務は、映像監視システムの製造・設置、改良、修理のいずれかを実施した業務。
- (4) 競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札の時まで（落札決定を保留している場合は、落札決定の時まで）の期間に、東北地方整備局から指名停止を受け

ていないこと。

- (5) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3 入札手続等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒011-0945 秋田市土崎港西1-1-49

国土交通省 東北地方整備局 秋田港湾事務所 品質管理課

TEL 018-847-2512

①入札説明書交付期間

平成24年1月25日から平成24年2月13日までの土曜日、日曜日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

- (2) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム <https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>

上記3(1)の問い合わせ先と同じ

- (3) 競争参加資格申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限

(電子入札システム、紙入札方式共通)

平成24年 2月 2日 12時00分

- (4) 入札書の提出期限（電子入札システム、紙入札方式共通）

平成24年 2月13日 16時00分

- (5) 開札の日時及び場所

平成24年 2月14日 13時30分 東北地方整備局 秋田港湾事務所 会議室

4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項

① 電子入札システムにより参加を希望する者は、上記3.(3)の提出期限までに、競争参加資格確認のための書類データを上記3.(2)に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、競争参加資格確認のための書類を上記3.(3)の提出期限までに上記3.(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から提出書類に関する照会があった場合には、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 分任支出負担行為担当官は、競争参加資格の確認を行い、競争参加資格確認通知書を発行するものとする。

- (7) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (8) 手続きにおける交渉の有無 無

- (9) その他 詳細は入札説明書による。